

# 懸賞SA 解答 2023年 4月号

## 問1 正解⑤

外国人に関するものとして、本邦から出国する自由は外国移住の自由として保障されているが、本邦へ入国する自由は憲法上保障されていない。外国人の入国の許否は、国家の自由裁量に委ねられているからである。

## 問2 正解①

所定の都道府県警察の職員に係る職務執行について苦情がある者は、都道府県公安委員会等に対して、苦情の申出の手続に関する規則で定める手続に従い、文書により苦情の申出をすることができる（警察法79条1項・2項）。したがって、都道府県警察本部を申出先として苦情の申出を行わなければならないというのは誤りである。

## 問3 正解③

身代わりとなって警察に出頭し犯人の発見・逮捕を妨害することは、蔵匿ではなく、隠避に当たる。

## 問4 正解②

親告罪については、告訴が訴訟条件となっている関係上、告訴期間に制限が設けられており、犯人を知った日から6カ月を経過したときは原則として告訴することができない（刑訴法235条本文）。

## 問5 正解④

警察官は、相談者に危害が及ぶおそれがある場合等については、被害届の提出を相談者の意向に委ねたままにせず、相談者に危害が及ぶ切迫性等を十分考慮し、被害の届出を働き掛け、必要に応じて説得を試みる。

## 問6 正解⑤

枝文は、送り付け商法の説明である。押し付け商法とは、高額な商品や不要な商品を販売するため、家に上がり込んで長時間居座ったり、「買うまで帰らない。」等と大声で脅したりして、高額な羽毛布団や果物等を無理やり売り付ける商法をいう。

## 問7 正解④

警察官は、自動車に乗車している者を同行する場合、その者に降車を求めて、徒歩により同行するか、警察用車両に乗車させて同行する。その者が乗っている車両に乗車することは絶対に避けなければならない。

## 問8 正解③

任意提出書については、提出者本人に記載させることが必要である。その際、任意提出者が所有者であって、所有権の放棄の意思表示をした場合には、任意提出者にその旨を記載させた上で、所有権放棄書の提出を求めなければならない。

## 問9 正解②

交通事故事件は、一般犯罪と異なり、突発的に道路上で発生するため、現場が変更されやすく、人的・物的証拠が散逸するおそれ大きい。また、交通の混乱する中で負傷者の救護や実況見分を行うこととなり、二次災害事故の危険性もあるので、その防止と対策に配慮する必要がある。そのため、現場の捜査活動は、安全を確保し、迅速的確に行わなければならない。

## 問10 正解①

水戸市は、政令指定都市ではなく、中核市である。なお、令和4年7月5日現在、政令指定都市の数は20市である。